

日韓関係の未来を思考するラウンドテーブル

戸田記念国際平和研究所 世宗研究所 日韓共同プロジェクト

報告者：市川速水

(財) アジア研究基金 理事

* 本報告は 2022 年 11 月に行われた円卓会議の抄録である。会議はチャタムハウスルールの下で開催され、討論内容について、発言者でなく論点ごとに整理したものである。

* 発表者の持ち時間の関係で事前に提出されたレジュメで言及しきれなかった部分は発言したものと解釈し、一部議事録に採用した。

* 主要な問題のキーワードとなるいくつかの問題や関連項目を〈メモ〉として別稿で整理した。

* 冒頭に「開催趣旨」と「全体の総括」を並べ、全体を俯瞰した後で各論を展開する記述とした。

【開催趣旨】 「戦後最悪の日韓関係」とまでいわれる沈滞した時期が長引き、政治・外交的にも、社会的にも、危機感が募っている。核開発やミサイル実験で脅威が高まっている朝鮮半島情勢、台頭する中国は米国と軋轢を生み、二国間関係だけでは語り尽くせない北東アジア全体の変数も生じてきた。改めて日韓関係の歴史を総括し、悪化の原因を明確にし、改善点を見極めたうえで未来志向をめざす道筋をつけようと 2021 年 9 月、日韓の学者やマスコミ関係者がオンラインでワークショップを開いた。今回はそれを土台にしつつ、さらに発展させる「続編・応用編」として、政策の主役である日韓の与野党国会議員も加わった。虚心坦懐に意見をぶつけあい、日韓関係の未来を見据えた具体的な「ビジョン」を探った。

【全体の総括】 1965 年の日韓国交正常化、そして 1998 年の「日韓共同宣言（パートナーシップ宣言）」という二つの歴史的な礎は、今なお色褪せていない。日韓の力関係が時を経て変化したとはいえ、この共同宣言の内容と、金大中大統領が日本の国会で演説した「未来を志向するということは認識した史実から教訓を得て、より良い明日を模索すること」という言葉は、現在から振り返っても先見の明であり、両国の政治家や専門家が目指す未来志向への道標になる。

今後重要なことは、徴用工問題の解決や北東アジアの外交的衝突を視野に置きつつも、価値観をほぼ同じくする日韓が「ビジョンを共につくる」ことであり、特に「安全保障」、「経済協調」、「文化交流」という 3 分野を中心に「共同体」、「協議体」あるいは「1.5トラック」ともいわれる官民一体の話し合いの場をつくる可能性を追求すべきだ。なかでも、文化・経済面の交わりが逆流し得ないほど深化したのに比べ、今や関係改善を妨げている大きな存在は「政治」であり、政治指導者の「決断」は、より重みが増している。政治家、専門家、経済人、女性、とそれぞれの立場やレベルで深く交わり、お互いを知りつつ自身を省みて、信頼を構築することによって未来を建設的、具体的に描き実行することが求められている。

論点1. 日韓関係はなぜここまで悪化したのか

～記憶の戦争、徴用工問題等への対応と取り組みについて～

〈対立構造の変化〉

研究者やメディア関係者から繰り返し指摘されたのは、1998年の金大中大統領、小渕恵三首相による「日韓パートナーシップ宣言」をピークに関係が悪化に向かい、2010年前後を境にさらに関係が落ち込んだ流れについてだった。戦後の日韓関係を区切るとすれば、第一に日韓国交正常化を実現させた1965年の基本条約・請求権協定、98年の金・小渕宣言、そして2010年ごろ以降となる、との分析が複数あった。

「65年体制」と「98年体制」の関係について、65年の条約・協定は「植民地統治の清算」を合意したもので、「(日韓併合条約は)もはや無効」など、あえて解釈を曖昧にした文言もあった。98年の日韓共同宣言は「65年以来築いてきた緊密な友好協力関係を、より高い次元に発展させる」と位置づけられた。小渕首相は「植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた」と反省とお詫びを述べ、金大統領が「真摯に受け止め評価する」と応じた。この「謝罪と受け入れ」について、専門家からは「65年協定で明確にし得なかった点を政治的に補完したものであり、よりよい形に修正していったものだ」との解説があった。

この補完的に発展させた「政治的な関係」と比較すれば、2010年ごろから現在に至る期間は対立の様相が異なる。戦後、政治的・社会的な主流だった世代が両国とも退き、直接的な記憶のない後継の世代同士が主流となって対立を繰り広げる「記憶の戦争」であることに強く留意すべきだという点は、昨秋のラウンドテーブルに続いて今回も強調された。小渕氏は生前、「今世紀に起きたことは今世紀中に解決する」と、両国関係改善に終生、意欲を示していたが、そういった世代が政財界から退き、不在となったことを意味する。

2010年以降は～偶然か必然か～日韓関係だけでなく北東アジア全体を取り巻く環境も変化し、日韓が二国間関係にこだわるあまり地域全体への目配りができず、結果的にさらに悪化を増幅させた面もある、というのが大方の見方だった。

中国の国内総生産(GDP)が日本を追い抜いて世界2位と躍進した2010年には、尖閣諸島をめぐる日中間の紛争が起きた。さらに北朝鮮の核開発・ロケット発射実験問題が深刻化し、東西冷戦後の米国の有形無形の力も相対的に衰えた。北朝鮮の非核化をめざすのか、北朝鮮と鋭い対立を続けるのか、中国を朝鮮半島にどう関与させるべきか、米国の関与政策とどう向き合うかといった「北東アジアの未来像」の描き方について当時国や周辺国の足並みがそろわず、各国内でも意見が分裂した、との見方をほぼ全員が共有した。

今世紀には日韓の力関係(power balance)の変化も顕著となった。韓国の民主化の成熟や経済的な先進国化で、日韓関係は「非対称(asymmetrical)から対称(symmetrical)な関係」へと構造的な変容を遂げた、と概念の言語化も試みられた。かつて当然視されていた「日本の優位」「劣勢(追随)の韓国」という構図が劇的に変わったことを意味するが、日韓の場合、「経済、文化など分野ごとに偏差があり、分野によっては急激に発展・変化し、なお過

渡期の事象もあるので単純な分析が難しい側面もある、と保留条件も付された。

〈政治の責任〉

関係悪化の背景には、両国の政治・外交、あるいは政治家の怠慢があるのではないかと、いう痛烈な指摘が目立った。「日本の普通の市民は韓国のエンターテインメントや料理を十分に楽しむようになった。韓国社会にも日本食が浸透するなど、大きな問題は生じていない。だが、政治では全く逆の状況だ」といった苦言もあった。「日本の政治家のなかで、特定の思想を持つ人がツイッターで韓国をたたくケースが実際にある。それがSNSで拡散して悪循環を生んでいく。政治家の意識が変わることが大切で、より良識を持つべきだ」「子ども同士の交流を大人が邪魔しているといえるのが現状ではないか」という批判もあった。

日韓首脳が1年に一度程度は気軽に行き来して会談を行う「シャトル外交」も2010年代にはほぼ途絶え、両国市民間の閉塞感につながっているとの指摘もあった。

〈徴用工問題の行方〉

最近の日韓関係悪化を招いた最大の懸案は徴用工問題であり、双方が納得する解決法を見いだすのはなお簡単ではない、という点で多くの一致を見た。日本側からは、重要な節目である「1965年体制」と「1998年体制」さえも韓国司法・政府は反故にし、ひっくり返してしまったのではないのか、との指摘があった。「ゴールポストを動かし、国際的な取り決めに違反しているように見える」「韓国の、特に文在寅前政権が65年協定をきちんと理解していたのか、日本から見ると危ういと思わざるを得ない」と吐露する意見もあった。さらに日本側からは「韓国側は国際法を守りながら新しい知恵を出すべきだ」「(韓国政府の何らかの対応・発信が必要という意味で) ボールは日本から韓国に投げられている。ボールを投げ返してくれれば日本も努力できるのだが」との意見があった。

一方で、日韓の参加者は、徴用工問題をもって過去の歴史的な二つの節目を無効としたり修正したりすべきものではない、という見方では異論がなく、徴用工問題の解決と「65・98年体制」の評価は分けて考える必要があるという前提で解決策が探られた。

〈メモ〉徴用工問題の経緯 韓国では「強制動員被害者問題」ともいう。2018年10月、韓国大法院(最高裁)は「強制動員は日帝(日本帝国主義)による不法占領下の戦争遂行のために国内労働力を搾取した反人道的な犯罪行為」とし、日本企業が被害者にそれぞれ1億ウォン(約1020万円)の賠償を支払うよう命じた。韓国は当初、三権分立と民事訴訟により政府は介入できず、日本政府と日本企業が従うのが望ましいという立場をとったが、判決を前提に「開かれた状態で日本との交渉が可能」とも提案。日本は1965年の請求権協定に関わる国家的問題であるため韓国政府の介入が必須であり、日本企業が賠償に応じることはできないという立場をとっている。2019年7月には、輸出管理に関する「ホワイトリスト」(優遇対象国)から韓国を排除する措置をとり、明言はしないが、韓国への「報復」と受け取られている。

徴用工問題を解決するための手続き面で、日本側からは日韓請求権協定の条文に再協議の余地があるのに韓国側が応じないことが問題をこじらせているとの指摘があった。

請求権協定では、紛争はまず外交上で解決を図り、不調の場合には仲裁委員会をつくって決定を付託するとある。日本政府はこの条文に則って外交協議を要請したのに対し、韓国政府は沈黙し、仲裁委員会の設置にも反対ともとれる姿勢を見せている。日本から見れば、韓国があえて問題解決を遅らせているようにも見え、いらだちを強めることにもつながっているというものだ。

〈メモ〉日韓請求権協定第3条(要旨)

1. この協定の解釈及び実施に関する紛争は、まず外交上の経路を通じて解決するものとする。
2. 前規定で解決することができなかった紛争は、各国政府が任命する各1人の仲裁委員と、こうして選定された2人が合意する第三の仲裁委員、または第三国の政府が指名する仲裁委員からなる3人の仲裁委員会に決定のため付託するものとする。ただし第三の仲裁委員は、両国の国民であってはならない。

日本は徴用工判決を受け、半導体部品関連など「韓国向け輸出管理の厳格化」措置を発動した。歴史問題を史上初めて経済問題にすり替えた事実上の「報復」だったため、韓国の反発を強める結果にもなった。日韓間のG S O M I A（軍事情報包括保護協定）の打ち切りを韓国が一時宣言するという「報復合戦」にも発展した。この応酬に関しては、日韓とも率先して原状回復すべきであり、対立を煽る行為は慎むべきだとの意見で概ね一致した。

〈好転しない親近感〉

日本人の対韓国の「親近感」、あるいは韓国人の対日好感度は、内閣府の定例世論調査などの推移を見ると、2010年前後を境に落ち込み続けている。この時期に、親しみを「感じない」が「感じる」を上回って逆転し、その後も「感じない」が増えて両者の差が拡大した。高止まりの対米国、右肩下がりの対中国に比べると、浮き沈みが激しい「ジェットコースター型」で、いったん落ち込むと上向きに転じるのに時間がかかるのも特徴的だ。

日韓市民の親近感、時々の政権の行動、例えば日本の要人の靖国神社参拝や教科書問題、韓国の慰安婦問題、徴用工問題やその対応の動向に好感度が左右されやすいという結果が出ている。ただし、つぶさに見ると、特に日本側では世代によって大きな差があり、若いほど韓国に親近感を寄せ、高齢層ほど親近感の割合が低下することが分かっている。これは「韓流」などの韓国文化に若者が元々馴染んでいるのに比べ、昔からの日韓関係を知っている高齢者にとっては、最近の韓国の姿勢が「過去を蒸し返している」と感じる人が多いといえるのではないかと、という見方が示された。

論点2. 日韓関係改善の道～日韓の相互理解の不足を乗り越える～

〈徴用工問題〉

韓国側は大法院（最高裁）判決の円満な履行と被害者の救済を考え、日本側は「1965年体制に沿った問題の存在自体の否定」を柱に置き、解決のための前提に食い違いがある。

韓国側では官民（民官）の協議組織が円滑な解決に向けて方策を練っている最中とされる。内情を知る関係者からは、最も現実味を帯びている提案の内容が示された。

それによると、まず被告である日本の企業が原告に対し、直接面談して謝罪するなど人間的な誠意を示すこと、次に韓国の行政安全部傘下にある「強制動員被害者支援財団」が「併存的債務引受」によって裁判の原告らに慰謝料を支給する。その後、裁判の被告だった企業を含む日韓の企業が自発的に財団に出資し、「民間和解」を実現する。さらに日本企業側が長期的に出資することが望ましい。日本企業の資産の現金化を望む原告らに対しては、韓国の財団が間接的に慰謝料を支給することで資産の現金化のリスクを回避する――というものだ。「韓国側で考えた解決法ではあるが、真の解決には日本側の協力が不可欠だ」と、この識者は強調した。

この「併存的債務引受方式」とは、企業資産の現金化措置を防止するのを目的とし、従来の債務者の債務を免除させることなく、第三者（引受人）が債務者（日本企業）との約定を通じて同一の債務を負担する契約方式を意味する。慰謝料の原資として韓国政府自身の予算を使わず、1965年の日韓基本条約で利益を得た韓国企業や日本企業が自発的に寄付をして実質的に被害者への賠償にあてる、という考えに基づく解法だという。

これらの官民協議会による「段階的解決法案」は、被害者の要請と完全に一致するものではないかもしれないが、韓国政府も含め最善の解決方法の一つになると考えているという。

ただし、日本の企業が「民間和解」に参加するかどうか、その姿勢次第では「被害者の救済ができたとしても韓国内世論の納得を得られるかどうか、世論と向かい合う尹政権の手腕が問われている」との指摘があった。日本政府や日本企業は今のところ態度を明確にしていけないが、日本側からは「外交の事務方の協議が進んでいる最中であり、推移を見守らなければならない」との意見もあり、政治・外交マターとして尊重する方向でまとまった。

一方で、徴用工問題が日韓関係全体に悪影響を及ぼしている点について、「管理」というキーワードで「両国関係改善と懸案を切り離すべきだ」と語る専門家が目立った。

韓国側参加者からは「徴用工問題の現金化措置リスクを管理しながら、共生・繁栄の道を模索しなければならない。徴用工問題は一括妥結させようとは思うべきではない」「韓国側が被害者救済、国内世論、対日本関係を考慮した多次元的なロードマップをつくり、日本もこれに合わせて韓国の心をつかむ措置を準備する必要があるのではないか。日韓政府が定期的な協議体を制度化する必要もある」といった声が続いた。また、日韓双方から「局長級、外相級、首脳級の会議を定例化し、徴用工問題を含む危機管理に関して意思疎通を円滑にし、リスクと両国関係を切り離さなければならない」という指摘もあった。

歴史認識問題全般に関して「それぞれの問題が解決しても、心のしこりは必ず残る」と述べる専門家もいた。ある識者は、2015年12月の日韓政府間「慰安婦合意」を引き合いに出し、「当時としては、双方ができ得るベストな措置だったのではないか。安倍晋三・朴槿恵両政権が相当努力した結果だった」と振り返る一方で、「日本がその後、『慰安婦問題は終わった』という態度をとったため、結局はこじれて解決できなかった」と述べた。

「政府間合意の結果、元慰安婦の方々に見舞金も支払った。そして残金が約56億ウォンある。その金を、この後どう使うか、両国の政権はまた話し合いを始める必要があると思う。政府間合意は完全になくなったわけではなく、合意はいまでも有効だということになれば、その金で何をやるのかということについて話をする必要が出てくる。日韓の慰安婦合意は、決してなくなったわけではない、そこで改めて懸案だった慰安婦問題が事実上の解決に至る。歴史的な事実としての慰安婦問題はなくなることはないし、フォローアップ措置を通じて、慰安婦合意をもう1回、よみがえらせる必要がある」とこの専門家は述べた。

「徴用工問題も最悪のリスクを回避して管理をしようと思えばできるが、『すべて終わった』と日本側が思ってしまえば、その態度によっては新たな問題が生じるだろう。日韓両政府が心のこもったケアを続けることが大事なことであり、いったん幕を下ろしても決して終わりではない。徴用工裁判では、今回勝訴した原告の他に、裁判で争う用意のある人が1000人いる。その中の100人は勝訴の可能性がある。長期的にこの問題を見ていく必要があるだろう」との指摘もあった。国民の納得や支持を得ずに徴用工問題を解決し、日韓関係改善自体が目的になってしまえば2015年の「慰安婦合意」の二の舞いになりかねない、と危惧する声もあった。

いずれにしても、徴用工判決を発端とした「制裁」や「報復」ともいえる措置は双方が即刻解除すべきだという指摘が複数あった。「日本は率先して対韓国の輸出厳格化措置をやめ、韓国も呼応してG S O M I Aを正常な協力関係に戻すべきだ」という主張に反対の意見は見られなかった。

〈シャトル外交の復活を〉

2022年5月、尹錫悦大統領の誕生によって日韓関係は新たな転機を迎えた。9月21日、岸田文雄首相と尹大統領はニューヨークの国連総会場の場を利用して30分程度会談した。韓国側が「略式会談」とし、日本側が「懇談」と位置づけるなど認識は違ったが、小さな一歩でも重要な一歩だったとの指摘があった。「双方に日韓関係改善の強い意志が見て取れる」という声も相次いだ。その「小さなステップ」を経て、11月には、正式な対面会談としては3年ぶりとなる日韓首脳会談が実現した。

尹大統領が8月15日（光復節）の演説で「過去、韓国の自由を取り戻し守るために政治的支配から脱しなければならぬ対象だった日本は、今や世界市民の自由を脅かす挑戦に対抗して共に力を合わせて進まなければならない隣国だ」と述べ、「日韓関係が普遍的価値を基盤に、両国の未来と時代的使命に向かって進む時、歴史問題も正当に解決できる」と言

及したことを紹介した参加者もいた。

〈メモ〉2022年11月の日韓首脳会談(カンボジアにて) 会談では両首脳とも、北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射に関し、朝鮮半島はもちろん、北東アジアや国際社会の平和と安定を脅かす重大な挑発行為として強く非難した。その上で、国連安保理決議に沿って北朝鮮の非核化に向け、日韓や日米韓の協力を確認した。徴用工問題では、外交当局間の協議が加速していることを踏まえ、懸案の早期解決を図ることで一致した。

尹大統領は2022年11月に発表した「自由、平和、繁栄のインド・太平洋戦略」に関して説明し、岸田首相は2023年春までに新しい「自由で開かれたインド太平洋」計画を発表する予定だと述べた。両首脳は互いのインド太平洋戦略を歓迎し、包摂的、強靱で安全な、自由で開かれたインド太平洋の実現のために連携していくことで合意した。

岸田首相も11月の臨時国会で行った所信表明演説で「韓国は国際社会で様々な課題への対応に協力していくべき重要な隣国」とし、「国交正常化以降、構築してきた友好協力関係の基盤を踏まえ、日韓関係を健全な関係に戻し、さらに発展させていく必要があり、韓国政府と緊密にコミュニケーションをとっていく」と足並みをそろえたことも紹介された。

首脳間が「気軽に頻繁に会う」シャトル外交は2004年～2007年に7回開かれるなど活発化したが、李明博大統領が2011年12月に京都を訪れ野田毅首相と会談して以来、中断している。2017年のG20サミットで会談した安倍首相と文大統領が「シャトル外交の再開」を合意したこともあり、早期に実現すべきだという声があった。

〈メモ〉日韓パートナーシップ宣言(1998年)抜粋 小淵恵三総理は、今世紀の日韓関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。

金大中大統領は、かかる小淵総理の歴史認識の表明を真摯に受け止め、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。

小淵総理は、韓国がその国民のたゆまざる努力により飛躍的な発展と民主化を達成し、成熟した民主主義国家に成長したことに敬意を表した。金大統領は、戦後の日本の平和憲法の下での専守防衛及び非核三原則を始めとする安全保障政策並びに世界経済及び開発途上国に対する経済支援等、国際社会の平和と繁栄に対し日本が果たしてきた役割を高く評価した。単に二国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域、更には国際社会全体の平和と繁栄のために、また、個人の人権が尊重される豊かな生活と住みよい地球環境を目指す様々な試みにおいて前進させていくことが極めて重要であることにつき、意見の一致をみた。

尹大統領が語る日韓関係改善への意欲について、「大統領就任以来、一言もぶれていない。

今のところ尹・岸田両首脳とも日韓関係改善へ向けてリーダーシップを発揮している」と評価する発言があり、「二人とも 1998 年の日韓共同宣言を重視している。私たちも今一度、共同宣言や金大統領演説の文面を読み込む必要がある。北朝鮮問題でも日韓が共に歩む素地は十分にあるだろう」という見方が示された。

一方で、国内外の政治環境の変化によっては、日韓関係を改善しようという意志も影響を受けかねないということを念頭に置く必要がある、という補足的な意見もあった。

「今、日韓関係が改善できなければ、日韓関係の未来は暗くならざるをえない。両国とも『今回が最後のチャンス』という危機意識を持たなければならない。それぞれ各自の道を歩んでいるのだから相手との協力は必要ない、という極論は、お互いの未来への道を害するだけだ」と切実な訴えも出た。

また、これまで反日、嫌韓のムードが高まった背景には、それぞれ国内の政権支持率を上げたりナショナリズムを煽ったりするために打ち出されりした側面も否定できないため、「日韓関係を国内政治や選挙に利用することだけは絶対にしてはいけない」と戒めるコメントもあった。

〈メモ〉金大中大統領の国会演説(1998. 10. 8)抜粋 今、韓日両国は過去を直視しながら、未来志向的な関係を築いていくべき時を迎えました。過去を直視するということは、歴史的事実をありのままに認識することであり、未来を志向するということは、認識した史実から教訓を得て、より良い明日を模索するという意味であります。日本には、過去を直視し歴史をおそれる真の勇気が必要であり、韓国は、日本の変化した姿を正しく評価しながら、未来の可能性に対する希望を見いだす必要があります。

論点3. 新たな日韓関係の形と未来ビジョン～日韓信頼醸成のための取り組み～

日韓関係の未来を思考するにあたり、北朝鮮の核・ミサイルをどう見るか、どんな対応が考えられるか、そして米中対立の狭間にいる両国として、どう対応すべきか。この2点について、本ラウンドテーブルは、かなり時間を割いて意見交換が行われた。

〈北朝鮮と日韓〉

ミサイルの発射実験を繰り返す北朝鮮をめぐる現状認識について、専門家からは「北朝鮮は、自分たちなりの核ドクトリン（基本原則）を形成する過程にあり、対米の報復打撃力と対南の先制攻撃力といったものを柔軟に運用できる体制を築くまで実験をやめないだろう。戦術核と I C B M（大陸間弾道ミサイル）の両方を持たないと安心できない。それを外交に利用しようとしている。そのような戦略の形成過程にある」と厳しい見方が示された。

別な専門家は、ロシアが侵攻したウクライナをめぐる情勢やコロナウイルスの大流行（パンデミック）が、北朝鮮の動向に微妙に作用していると分析した。「元々、2021年に国防力

強化方針（国防5カ年計画）を打ち出し、7度目の核実験への動きを見せてきた。大国の力に屈せずに生存するためには核武装しかないと考え、今は最も重視してきたはずの米国との対話にも応じる姿勢が乏しく見える」「明確にロシア支持を打ち出す一方で、対中国では中国製ワクチンの提供を拒否したり、コロナ感染回避を理由に中朝貿易の窓口を断続的に閉鎖したりし、中朝関係にも変化が見える」――そんな分析が披露された。

では、危険な展開を見せる北朝鮮に、なお非核化を促す協議のテーブルに誘う方策はあるのかについて、様々な意見が交わされた。

ある参加者は「かつて非核化をめぐる北朝鮮と日本、米国、韓国、中国、ロシアが参加した6カ国協議（6者協議）があったが、多くの時間を費やしたわりに成果が乏しかった。今、6カ国協議に戻るステージではないだろう」と述べた。「今年だけで北朝鮮は60発以上のミサイルを発射し、限界ラインを超えている。まず脅威の抑止を求めて日米韓3カ国の安全保障体制を強化せざるをえない。北朝鮮はなお交渉相手をアメリカと考えているだろうが、その先に新しい展開や解決方法があるのかどうか、そこまでは見通せない」と語った。

他の参加者からも、日韓あるいは日米韓による物理的な「抑止」の姿勢を示すこともやむなしという論調が多くを占めた。「北朝鮮に対する強い抑止が今の状況では必要で、日米韓の安保協力が急務といえる。日韓の立場からすれば米国の拡大抑止（extended deterrence）の信頼性を高めることが必要だ。北朝鮮の行動を変えられるか、今の状況では難しいが、「deterrence（抑止）」と「assurance（保証）」の両方が重要であって、北朝鮮との交渉を維持し続けることも日韓の安全保障の面から重要な点といえる」との指摘もあった。

「保証」論に話が広がり、「今、例えば拉致問題で協議しよう、核問題で協議しようといっても北朝鮮は応じないだろう。しかし、日朝国交正常化の話をしよといえ、ある程度乗ってくる可能性はある。日本は北朝鮮と交渉の窓口を維持することで北朝鮮にとっては『assurance』にもなり、プラスに働く可能性はある。そのためには韓国が日朝の動きを支援する役割も重要だ。尹政権が朝鮮半島の南北関係に前向きに取り組んでいることを高く評価するが、韓国なりにできることをやって欲しい」という発言もあった。その一方で、日朝国交正常化交渉に関しては「抑止一辺倒で北朝鮮の核問題が解決するわけではないし、どこかで対話の道を探らないといけないとは思いますが、今は難しい。日本政府もできれば国交正常化交渉に入りたいと思っているはずだが、拉致・核・ミサイルを解決して国交正常化というのはハードルが高すぎる。その日本の政策を変えることに対して、日本の国民的理解を得ることは極めて難しい」と慎重論も出た。

日本の対北朝鮮政策については改めて参加者からこの20年間の総括があり、日韓関係が逡巡している間に日朝関係が置き去りにされたという指摘もあった。

小泉純一郎首相が2002年9月に北朝鮮を訪問し、拉致問題が公式に政府間問題に発展して以来、日本は拉致・核・ミサイルの包括的解決を目指してきた。「その際に国際的協調を前提として対話と圧力をバランスよく使いながら北朝鮮に姿勢変化を求めていく。これが日本の北朝鮮政策の根本にある。この姿勢は小泉政権から麻生太郎政権に引き継がれ、民主

党が政権の座についても政策は不変だった。安倍、岸田政権も引き継いで今に至っている」
「岸田政権も、金正恩委員長と条件を付けずに直接向き合う決意を表明しつつも、この包括的解決の姿勢は変わらない」と専門家から歴史的な背景の説明があった。

一方で、拉致問題について、政府が長年主張してきた「被害者全員の即時帰国」は、被害者の数や裏付けの調査方法など、具体的意味が曖昧としたまま半ばスローガンと化しており、今の姿勢を押し通せば拉致問題の全面的解決は永遠に実現しないという指摘もあった。

「北朝鮮に対して今の姿勢で良いのかどうかという疑問は残るが、日本の基本的立場がここに集約されていてなかなか動かすことができないのが現在の状況。常に対話のチャンネルを開き、機会があれば対話に応じると日本は言っているが、今は対話局面ではなく、北朝鮮は国防計画を粛々と達成していくことに今の目標があるので、残念ながら北が対話に応じる気配はないといえる。対話のチャンネルを開けながらも抑止力を強化するということが議論の中心になると思う」とある参加者は現実論を述べた。

北朝鮮の核問題に対する米国の関与（engagement）にも関心が集まった。「現段階の日本の世論は、一定の懸念を持ちつつも、日米韓の安全保障協力や日本の反撃能力増強を肯定的に評価しているのが一般的な見方だと思う」との発言があった。「文前政権の関与で2018年に実現した米朝会談の水準までは戻らないにしても、尹政権なりに日本や米国を説得しながら北朝鮮に関与すべきだ。日本も尹政権が主導する南北関係を支援した方が日本の安全保障に結びつく、という積極的な姿勢が大切だろう」という意見も述べられた。北朝鮮の核開発・ミサイル問題を機に「平和的な方法で北朝鮮の非核化をいかに達成するかが共通利益であり、それに従って、もっと相互に知恵を出し合って協力する方策もありうるのではないか」との意見もあった。

北朝鮮政策に関しては、日韓相互に補完的な関係にある、というのが大勢の見方だった。日本が国交正常化とそれに伴う経済協力を提唱することは、北朝鮮にとって依然として魅力的なものに映る、しかし、日本はこれまでその手段をあまり活かしてこなかったという指摘もあった。一方で韓国が単独で南北経済協力をしようとすれば、北朝鮮から見れば韓国による吸収・統一の危険を高めることになるので警戒心を招くが、その警戒を緩和させるためにも日朝経済協力の動きとの連携が効果的ではないか、実際、金大中大統領は、そうした構想を持っていた。日本の平和のために韓国を利用することはできないのか。韓国は、日本の協力を獲得するために動くことができるのではないかと議論は深まった。

〈中国と日韓〉

米中対立が深刻化するに伴い、日韓がどのような対応を選択するのが重要になってきた。「安倍政権と文政権、この前政権同士の中国政策をめぐる乖離が悪化を決定づけた」という指摘があった。

対北朝鮮政策では、韓国はこれまで非核化をめぐる「朝鮮半島平和プロセス」で米朝交渉を積極的に後押しし、良好な中韓関係を通して中国の役割に期待をかけようとした。それを通

じて南北関係の枠組みの中で北朝鮮の行動を抑制しようとした。一方の日本は、北朝鮮の非核化の意思自体に不信感を抱き、軍事的対応を強化しようとした。習近平・国家主席が率いる中国との間の不信感も増し、韓国と歩調を合わせることはできなかった。

いわば、「戦略的に曖昧な姿勢」を貫いた文前政権に対して、日本は「インド太平洋 (Indo-Pacific)」を重視したクワッド (QUAD、日米豪印) 体制づくりに強く関与して中国を国際社会のルールに従わせて抑制しようとしているため、違いが鮮明になった、という見方には大勢が賛同した。

「日韓協調が進もうとしているなかで、韓国は北朝鮮への関与を進め、日米を説得する必要性が生じている。米中関係では韓国が一番難しい立場にある。一方で、インド太平洋戦略を主導した日本外交は、一定の成功を収めたともいえる。とはいえ、日本の安全保障にとって米中対立は困る。日韓とも単独で影響力を行使することには限界があり、この側面ではそれぞれの道を行くよりも、共通項を探して協力することが双方の利益になる」と総括された。

〈日米韓の関係強化〉

安全保障をめぐる特に軍事、経済面で「同盟」「共同体」の方向性を探る議論が交わされた。

軍事面での「共同安保体制づくり」については「理想的だが、完全な同盟・共同体づくりには限界がある」という意見が大勢を占めた。「韓米が共同で軍事行動を起こしても、日本が戦闘に参加することは日本国憲法の上でも日米ガイドライン上も不可能。後方支援しかできない」という憲法・法律上の指摘だった。岸田政権が掲げる日本の安保政策について「改憲するにしても平和安全法制にしても、本当に専守防衛できるのか、法的な穴をどう埋めるのか。(「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と明確化した) 安保3文書の作成など、脅威に対する新たな対応を急がなければならない」と解説された。

そのうえで、危機を認識することにおける共同体、そのプロセスに対する考えを日韓で共有すべきであり、駐韓米軍や南北関係の推移によって、軍事面での日韓協力の重みも左右されるという意見があった。また、「日韓の軍事協力という話になれば北東アジア全体の中で脅威が高まると他国から見られる可能性もある」という指摘もあった。

「韓国国民にとって、軍備面の韓日関係強化への懸念よりも北朝鮮の核の脅威の方が深刻」という意見もあった。「通常兵器では北朝鮮の戦力よりも韓米合わせた武力の方がはるかに大きい」という分析を元に「北朝鮮がミサイルを発射するのは、まず対話が中断した時。韓米による合同訓練にも北朝鮮は強く反応し、米国などに圧力をかけたい時にもミサイル発射などを実行する」という分析もあった。

日本の防衛力強化の構想と関連づけて、1998年の「金・小渕日韓パートナーシップ宣言」を引き合いに出した参加者は、「宣言の核心の一つは『戦後の日本をもっと評価しよう』ということだと思う。日本が過去を謝罪して誠意を見せた。韓国もそれを認めた。安全保障の面でも同じで、お互いが信頼すべき関係を築くことだろう」と語った。

また、韓国が前向きに検討中とされる原子力潜水艦の導入や空母建設といった軍備増強が日本や北東アジアにどう映るか、どんな影響を及ぼすかについても話が及んだ。日本側専門家から「軍事費を見れば、日本と韓国はほぼ同じ水準だ。人口比を考えると韓国は日本の倍の軍事力を持っているといえる」との分析も紹介された。これに対して日本側参加者からは「日本では韓国が軍事的脅威になるという認識はそれほどない。むしろ韓国は必要なことをやっているのだからと思っている」「韓国の軍事力が脅威となって日本に向かってくると思う人は少ないと思う。危機を言い立てる右派はいなくはないが、今は北朝鮮や中国の軍事増強に話が絞られている。注目されるテーマではない」との意見が出た。一方で韓国の核武装の可能性にまで話が及ぶと、「韓国の核武装について、韓国では賛成の世論が強いようだ」と懸念も示された。

一方で、日本で憲法改正や安全保障関連3文書作成や「反撃能力」に関する議論が進んでいることに関して、韓国側からは「日本の動きについて警戒する見方も根強い。互いにどう見ているか、決して楽観的一辺倒ではない」と慎重論も出た。

米国との関連では、「日米韓の協力態勢については疑問視する声は少ない」としつつ、米国が北東アジアの軍事情勢にこれ以上関与できない状況が生まれた場合、かつ北朝鮮の脅威、中国の軍事的台頭といった安保環境が急激に変化した場合にどう対応するかは日韓の役割が大きいだろう、という意見が大勢を占めた。

〈共有する価値観を生かす〉

外交的な摩擦を別にすれば、日韓はほぼ共通の価値観を持ち、ライフサイクルにも共通点が多い。基本的人権や市場経済、安全保障といった多くの面でもそれぞれのアイデンティティを尊重し、価値観を共有しているという指摘には異論が出なかった。

民主主義という価値観に関しては、韓国を1980年代から知る参加者が若干補足し、「当時は、開発途上国かつ独裁的な政治体制だった。その後、急速に先進化、民主化した。日韓の資本主義、民主主義にはなお違いもあり、韓国経済はオーナー・財閥主導、日本は経営と所有が分離しているという違いもある」と述べた。政治に関しても「日本は制度化や安定を重視するが、韓国は頻繁に政権交代が起きるように、既存の体制への批判的な運動が重視される。微妙に異なる」と語った。一方で、日韓の若い世代について「物心ついた時には日韓関係はほぼ対等な関係で、(中高年の)自分のような世代とは違う。関心が多様化・多層化している」「1980年代までは政府間の関係が全体に色濃く反映し、日韓(韓日)議員連盟が最も活発だった時期でもある。それ以降は社会・文化を含む多様な関係に変わってきた」と、微妙な違いと時代の流れを念頭に置いたうえで「価値観の共有」を把握すべきだと述べた。

また、両国が対称的な関係になるに伴い、「双方向化」も今後のキーワードになる、との指摘もあった。「1980年代までは、情報は日本から韓国に一方的に流れていくことが多かったが、次第に均衡がとれる形に変わった。すると同時に、自分が相手を知ったとたんに相手が自分を批判的に見ていることを知ってショックを受けることも生じるようになった」「互

いが補完的 (complementary) の関係になったともいえるが、その間、韓国は北朝鮮との関係で経済的にも優位に立つようになった。今や日韓の違いはほとんどなく、そこから出発すれば『足を引っ張り合う関係』から脱却できる」との希望的観測も語られた。

〈経済安全保障と共同体〉

「1965年体制」の下、日本の支援によって韓国経済が発展し、日本経済も潤ったのは事実だが、最近は投資やサプライチェーンの不調など経済的な協力が難しい時期にさしかかっている——という問題意識が述べられた。実際には、二国間経済の緊密化よりも、広域的な経済枠組みの動きが活発化している。日本は環太平洋経済連携協定 (T P P = Trans-pacific Partnership) に積極的に関与し、韓国は現政権になって T P P 参加へ準備を進める一方で地域的包括的経済連携 (R C E P = Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement) にも比重を置く。「そしてインド太平洋 Economic Flame というものまで出てきて、この地域の経済秩序は様々な仕組みが混在し、複雑化している」との指摘があった。

こうした広域自由貿易協定 (F T A = Free Trade Agreement) のあり方に関して参加者からは「お互いに市場 (マーケット) を拡大して利益を求める方が良いには違いない。日本に加えて韓国も広域な市場に出てくれば、(日韓の) 企業同士がぶつかり合いをすることもあつた。確かにサムスンの半導体がうまくいって日本側企業の立場が悪くなったこともあつたが、市場経済の中でまた日本が勝てばいい。双方とも経済環境の選択肢が増えるのはけっこうなことではないか」という意見があつた。

一方で、「北東アジア経済共同体」のような体制をつくろうとすれば、「日韓が普遍的な市場経済の価値を強調したとしても、北朝鮮やロシア、中国と話がつくのか。尹政権が言うような『自由平和繁栄』は実現性があるのか」と、政治体制や価値観の違いが経済共同体の阻害要因となるとの指摘もあつた。米中対立のなかで「2021年度は実は米中の貿易量が増えていた」と政治と経済の乖離に関する指摘もあつた。「米中の貿易量が増え、結果として韓国には対中赤字という結果をもたらした。米中経済の動向は韓国に大きな影響を与える」と、二国間貿易に頼るリスクも強調された。

「日韓ともに資源が乏しい国として、得意とする蓄電池などの特定品目の開発や人材育成でも協力態勢を構築する余地が十分にあり、サプライチェーンをより広範囲に構築する検討を急ぐ時期に来ている」との声もあつた。

「サプライチェーン」の実現性についても突っ込んだ意見が交わされた。

日本側参加者からは、「台湾の半導体大手 T S M C (台湾積体電路製造股份有限公司) が日本に進出して工場を作っているが、台湾有事があつたときどうするか、不安視もされている。その一方で、アジア金融・通貨危機後の日韓の経済的な協力は強化されてきた。韓国のサムスンの技術、バッテリー技術といった分野でサプライチェーンの多角化を進めていける可能性はある。日本はプライドにこだわらず、(徴用工問題の対抗措置とされる) 輸出管理規制をなくすなど政策転換をしなければならない」との意見が出た。

また、経済安全保障の観点からも「米中の新冷戦の中で最も被害を受けるのは韓国と日本ではないか。お互いに生き残るためにも、サプライチェーンの強化は必須条件だ」との指摘があった。とはいえ「共同体」と同様、中国など一部を排除するような「排他的サプライチェーン」とでも言うべき枠組みができるのかについては、実現を疑問視する声があった。

日本国内の動きに関して、次世代の半導体の国産化を目指してトヨタ自動車やNTTなど8社が出資して新会社「ラピダス（Rapidus）」をつくったことが紹介された。

半導体産業は元々、1970年代から始まり、80年代後半には日本の製品が世界のシェアの5割程度を占めていた。その後、台湾や韓国に抜かれたという経緯がある。いま、半導体を台湾に依存している状況を、経済安全保障の面から国産化で変えていきたい、日本にとって最後のチャンスだという、ある意味、「サプライチェーン構築」とは逆行する認識に基づいているのではないかと指摘された。

なぜサプライチェーンの深化に向けて一進一退のまま打開できないのか。「経済安全保障の基本にあるのは信頼関係だ。日本による対韓国輸出規制も、韓国に対して安全保障上の信頼が置けないので発動したということだろう。今、尹政権と岸田政権の間で信頼を高め合う作業が続いているので、日韓間で連携できる今後の重要なカギになる見極めの一つが経済安全保障のためのサプライチェーン強化といえるのではないかと識者からは政治・外交と連動した「信頼の構築」の重要性が改めて示された。

日韓の経済協力をさらに進めるために「韓国の若者にぜひ日本の企業に就職してもらいたい」と、人材の相互交流が全体の関係改善にも一役買う、という意見も出た。

〈「核なき世界」を見据えて〉北朝鮮が事実上の核保有化を進める動きはもちろんのこと、中国、ロシアといった核保有国に囲まれた日韓は、抑止のための軍備増強、あるいは「核には核で」という考え方で「三正面」に対抗するという発想だけで良いのか。参加者からは「核兵器を使わない、核のない北東アジアにしようという理想と決意を日韓が積極的に示していくべきだ」という熱い思いも語られ、賛同する意見も続いた。

「核の拡散防止は喫緊の課題とは言えないかもしれないが、まず足元の脅威に対応しなければならないとしても、次のステップとして非核地帯づくりや核兵器のない北東アジアにするためのビジョンづくりに力を入れるべきだ。特に米国との関係がカギになる」という指摘があった。米国の拡大抑止の信頼性をどう高めるか、という問題にも直結し、万が一の事態の時、米国が核兵器を使う、使わない、という意思決定に日本や同盟国がどう関与していけるのか、むしろ日本が主導権を持つべきではないかという意見もあった。

「核による戦争抑止」の概念が拡張してしまえば北東アジア内の核の軍備競争が激しくなり、状況がより悪化すれば、取り返しのつかない状況に見舞われる。今のうちに「核の傘」にいる日本が危機の安定性（crisis stability）を模索しなければならない、核軍備のコントロールが大事であり、ロシア、アメリカが核軍備の調整に入っていけば、市民レベルの議論を通じて核のない非核地帯化について議論することもありうる、という考えも示された。「非

核地帯化」はむしろ、長期にわたる目的であり、そこに至るまでのプロセスで不安定性を管理する必要も出てくる。拡大抑止を維持しながら核軍備もコントロールしていく、市民社会の議論を通じて、アジア非核地帯化という大テーマを推進できるのではないか、という案も示された。また、「今、日米間では拡大抑止の会議を役人レベルで実施しているが、政治決定が必要という意味で閣僚レベルへ引き上げるべきだ」との意見もあった。

被爆地・広島出身の岸田首相が主張する「核なき世界」について、韓国も積極的に支援し、2023年の広島サミットが成功裏に開催できるよう多くの役割を果たさなければならない、国際協力を通じて共存の道を拡大することが望ましい、という指摘もあった。

〈相互信頼醸成の下地を活性化〉

「相互理解の不足」の背景には、相手に対する「思い込み」や国内への「説明不足」があると指摘する声が多かった。「あるべき日韓関係とは、総理や大統領が誰であるかに関係がない、例えば日米関係、韓米関係のような関係ではないか」という意見があり、相互理解を深めるには専門家の役割も大きい、という自省を込めた言葉があった。

韓国のエンターテインメントや文化は今、「第四の韓流ブーム」といわれるほど日本で流行している。韓国には日本の食文化が十分に浸透している。人的交流も2018年には日韓両国の年間往来が合わせて1000万人を突破する時代が到来した。

地方自治体同士の交流も1968年、蔚山市と山口県萩市が姉妹都市になって以来、多くの交流が生まれてきた。両国の関係悪化により一時中断や不調に陥り、新たな自治体交流がほとんど見られないなかでも、最近ではメディアにも新たな論調が出ているとの紹介があった。

2005年3月、慶尚北道が、島根県議会による「竹島の日」制定を条例で議決したことに抗議して、1989年以来続けていた姉妹協定を撤回、関係断絶宣言をしたが、嶺南日報は2020年2月、「慶尚北道は島根県と疎通せよ」という記事を掲げたことが紹介された。

「島根県を含む日本との協力なしに環東海（日本海）時代は開くことができない。領土主権問題は、特定の自治体が乗り出すことではない。慶尚北道は日本との対立をかえって引き上げ、多くの経済的不利益を被っている」とし、「同様の問題で江原道は鳥取県との交流を中断していたが、2年8カ月ぶりに関係を回復し、鳥取県知事らが江原道を訪問した。相互利益を求め、経済面でも実利を取っているではないか」という内容だった。

〈議員外交の活発化と女性の視点〉

日韓議員の交流や提言は、首脳外交を成功させるための事前の雰囲気づくりと、政策に対して相手国の支持を引き出す重要な役割がある、と重要視する認識が目立った。政権交代の際にも政策の方向や全般的な雰囲気を伝えるための有効な手段となる。例えば李明博元大統領が竹島（韓国名・独島）に上陸して日本人の対韓国親近感を急降下させたが、「日韓・韓日議員連盟のパイプがまともに通じていれば、李大統領の動きを防げたか、以降の関係悪化を放置することはなかったはずだ」との指摘があった。この数年間は徴用工問題やコロナ

禍の影響で議員交流も途絶えていた。韓国側からは「韓国において日本を重要視する姿勢や影響力の低下が続いて韓国全体が対日関係に関心を失ってしまえば、政治家が日韓関係改善のために積極的に動く理由もなくなる」と危惧する声もあった。

そうした中でも、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きと韓国の新政権誕生を受け、議員交流活発化の兆しも現れてきた。日韓（韓日）議員連盟は2022年11月、ソウルで3年ぶりの合同総会を開き、共同声明で広範囲にわたる交流の活発化を提唱した。

〈メモ〉日韓（韓日）議員連盟の共同声明〈抜粋〉（2022. 11. 3）

- ・両国議連は首脳がシャトル外交を復活させ首脳間で緊密な対話の場をもつことができるよう環境整備に努める。
- ・北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対処するために議会間の安保対話を積極的に推進する。
- ・半導体、蓄電池、水素エネルギーなどの分野で人材育成、若年層の雇用促進に取り組む。
- ・J-POP、K-POPなど音楽を通じた若者文化の交流を促進する。
- ・日本の永住外国人に地方参政権を付与する制度の実現に向けて協力する。
- ・男女間賃金格差、非正規雇用など女性が置かれている状況を改善するために女性の政治・経済・社会的地位向上に向けた協力を推進する。選挙でのクォータ制（女性の一定比率割当制）導入など女性の政治参加を促進するために努力する。
- ・2023年に「日韓パートナーシップ宣言」25周年の記念行事を共同で推進する。

また、日韓議連の日本側第1期生（初当選）議員団が2022年に訪韓し、韓国の有識者らと交流を持ったことも話題になった。新しい日韓関係を作ることが目標だったが、誰一人として日韓の未来を壊そうという人はいなかったと確信を持ったという。重鎮だけでなく、若い世代が交流を深めることで、日韓議連全体、あるいは外交政策に好影響を与える可能性が膨らむだろうとも指摘された。

一方、「これまでの日韓関係からは、女性からの視点が全く欠けていたと言えるのではないか」と痛烈な批判があった。「女性の政治家の比率が本当に低い。両国とも国会議員の女性の割合は10%前後に過ぎず、ある意味、女性が最も無視されてきたのが日韓関係だ」と。

実際、日韓議連の女性議員同士は近年、頻繁に会って懇談を重ねており、今後の相互訪問も約束しているという。「女性の視点で問題を提起しなければ真の関係発展はない」「日韓議員連盟の女性部会をより活発化させる必要がある」という声が続いた。

日韓が抱える似た社会問題、少子高齢化、貧困、物価高、天然ガスなどのエネルギー不足、性搾取……。こういった問題を女性同士が話し合い、連携していくことがますます重要になるとし、「女性がジェンダークオリティー（gender quality）とでも言うべき性の平等に力を尽くし、より大きな役割を果たす北東アジアを共に目指すべきだ」と指摘された。

また、日韓は、炭素中立（カーボンニュートラル）、米中戦略競争、北朝鮮の安保脅威など地球規模での共通の課題・懸案を抱える。政府間協議とは別に、有識者を含む「1.5トラ

ック」、例えば「日韓未来委員会（仮称）」のような協議体を立ち上げ、各アジェンダに対する相互協力案を研究・発掘して両国政府に提言するのも有効ではないかとの案も出た。

〈2023年以降に向けて〉

長年の日韓関係沈滞ムードの打開につながる可能性がある、いくつかの魅力的かつ具体的な方策が提起された。

参加者の大方が歴史的意義を再確認した1998年の「小渕・金パートナーシップ宣言」について、改めて意味を確認し、未来につなげるために「パートナーシップ宣言（ver.）2.0」のような新宣言を両国が発表するよう働きかけたい、という提唱があった。「慰安婦問題が2015年の政府間合意で一定の外交的決着をみたことなどを織り込み、新宣言を新たな踏み台にして日韓改善に結びつけることが可能だと思う」との意見もあった。宣言の名前も、「成熟した日韓関係のための共同宣言（仮称）」などのアイデアが出された。

韓国では1998年の日韓共同宣言後、金大統領が日本の大衆文化開放を断行し、4次に渡って段階的に開放が行われたが、地上波での日本のドラマ放映は依然として未解禁状態にある。このため「日本はすでに地上波で韓国ドラマが放映されている。そろそろ韓国でも日本大衆文化の全面解禁措置が必要だ」との指摘があった。

また、2030年・釜山万博の誘致に乗り出している韓国を日本が支援すれば、日韓関係の新たな転機をつくることのできるのではないかという案も出た。2025年の大阪万博と合わせ、万博開催をきっかけとした着実な協力関係を築くことができれば、日韓両国の経済的な効果も期待できる、という意見だった。

未来志向という意味で重要な「子ども世代」について、日中韓3カ国の子どもたちが一緒に絵本を作る「童話交流」が紹介された。「日中韓国民交流年」の2002年に始まって以来、議員連盟も支援しつつ、ほぼ毎年約100人が参加し、10年以上続いた。最初は戸惑う子どもたちも、共同作業を通じ別れがたい関係になるという。コロナ禍で中断してきたが、将来の日中韓関係のためにも再活性化させたい、と要望があった。

主催者による総評 終日、議論がかみ合って問題の所在が明白になった。両国の国会議員も積極的に発言してくれた。未来のために現在を分析する、「possibility」「opportunity」「visioning」という今日のキーワードを深めることができた。両国の不信感を乗り越えるポジティブな想像力が生まれたという意味で、ラウンドテーブルは成功だったといえる。カナダの研究者ホーマー・ディクソン（Homer Dixon）氏が言うように、民主主義は崩壊の危機に瀕しており、コロナウイルス感染拡大（パンデミック）、気候変動、安全保障、難民の増加、アイデンティティーの紛争といった地球規模の課題が山積し、「ポリクライシス（poli-crisis）」というべき複合的な危機も訪れている。総合的にどういうシステムが可能なのか、それぞれの関係性の分析も必要になっていくだろうが、良い示唆が示された。